### 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

セントラルフォレストグループ株式会社 上場会社名

上場取引所 名

コード番号 7675 URL https://www.centralforestgroup.co.jp

代 表 者

問合せ先責任者

(役職名)代表取締役社長

(氏名)永津 嘉人 (氏名)神谷 亨

TEL052-671-4145

四半期報告書提出予定日

(役職名)専務取締役

配当支払開始予定日

2023年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

#### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	72, 813	2. 1	250	114. 3	289	63. 4	179	62. 0
2022年12月期第1四半期	71, 286	_	117	295. 8	177	133. 0	110	77. 2

(注)包括利益 2023年12月期第1四半期 394百万円 ( — —%)2022年12月期第1四半期 △24百万円 ( **—**%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2023年12月期第1四半期	20. 62	_
2022年12月期第1四半期	12. 61	_

<sup>(</sup>注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から 適用しており、2022年12月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となって いるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	92, 192	29, 187	31. 7
2022年12月期	111, 594	29, 332	26. 3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 29,187百万円 2022年12月期 29,332 百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2022年12月期	_	17. 00	_	17. 00	34. 00		
2023年12月期	_						
2023年12月期(予想)		18. 00	_	18. 00	36.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(70亿分的人)										
	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期和		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 316,000	% 1 1	百万円 1.670	% 2. 9	百万円 1.950	% 1 7	百万円 1,280	% 0 9	円 145	銭 i. 76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っておりますが、連結業績予想の 「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 1 Q	8, 781, 749株	2022年12月期	8, 781, 749株
2023年12月期 1 Q	224, 600株	2022年12月期	—株
2023年12月期 1 Q	8, 701, 891株	2022年12月期 1 Q	8, 781, 749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

Ę	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、エネルギー価格、原材料費、人件費の高騰による商品価格の値上げが昨年から継続しており、物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。一方で、ウィズコロナの生活様式も定着し、ウイルス感染を警戒した活動自粛の傾向も薄らぎつつある中、各地での催事も再開し消費活動を後押しするなど、外食をはじめとして回復の傾向にあります。

このような状況の下、当グループは「アクセル 2 0 2 5 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1 グループへ —」をグループ長期戦略の長期ビジョンとして掲げ3年目を迎えました。長期ビジョンの実現に向け当社グループー丸となって、販売戦略・物流戦略両輪での取組を引き続き進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、外食・中食・給食及び卸売業における売上の回復寄与に加え、EC事業者向けへの売上拡大等により売上高は728億13百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面では増収による売上総利益の増加に加え、各種取組による収益改善等により営業利益は2億50百万円(前年同期比114.3%増)、経常利益は2億89百万円(前年同期比63.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は921億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて194億2百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が127億2百万円、現金及び預金が38億66百万円、商品及び製品が34億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は630億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて192億57百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が193億92百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は291億87百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億45百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得により自己株式が3億90百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億25百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際 の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15, 066	11, 199
受取手形及び売掛金	48, 706	36, 004
商品及び製品	11, 700	8, 236
原材料及び貯蔵品	51	57
未収入金	9, 729	8, 279
預け金	5, 306	6, 689
その他	623	769
貸倒引当金	$\triangle 5$	$\triangle 2$
流動資産合計	91, 178	71, 235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,877	2, 826
土地	4, 617	4,617
その他(純額)	760	863
有形固定資産合計	8, 255	8, 307
無形固定資産	1, 223	1, 274
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 868	8, 224
退職給付に係る資産	552	555
差入保証金	2, 112	2,097
その他	414	508
貸倒引当金		△11
投資その他の資産合計	10, 936	11, 374
固定資産合計	20, 415	20, 956
資産合計	111, 594	92, 192

( ))( )			_	_	$\Box$	
(単位	1/	•	$\Box$	$\vdash$	щ١	

	———————————————————— 前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(2022年12月31日)	(2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72, 878	53, 486
未払金	4, 804	4, 841
未払法人税等	424	122
賞与引当金	314	270
役員賞与引当金	14	2
修繕引当金	81	81
関係会社整理損失引当金	41	41
その他	764	1, 100
流動負債合計	79, 325	59, 947
固定負債		
繰延税金負債	1, 224	1, 340
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	9	9
資産除去債務	535	537
その他	1,017	1,019
固定負債合計	2,936	3, 057
負債合計	82, 262	63, 005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6, 053	6, 053
利益剰余金	18, 477	18, 507
自己株式	_	△390
株主資本合計	26, 130	25, 769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 136	3, 361
退職給付に係る調整累計額	65	55
その他の包括利益累計額合計	3, 202	3, 417
純資産合計	29, 332	29, 187
負債純資産合計	111, 594	92, 192

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
売上高	71, 286	72, 813
売上原価	64, 717	66, 035
売上総利益	6, 568	6, 777
販売費及び一般管理費	4 490	4 900
荷造運搬費	4, 430	4, 368
給料及び手当	853	865
賞与引当金繰入額	216	228
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	8	21
賃借料 	152	144
貸倒引当金繰入額	Δ2	△3
その他	790	898
販売費及び一般管理費合計	6, 451	6, 526
営業利益		250
営業外収益	_	
受取利息	5	6
受取配当金	14	13
その他	50	40
営業外収益合計		60
営業外費用		
支払利息	1	1
売電費用	5	5
その他		14
営業外費用合計	10	22
経常利益	177	289
特別利益		
投資有価証券売却益	28	<u> </u>
特別利益合計	28	<u> </u>
特別損失		
減損損失	0	_
特別損失合計	0	_
税金等調整前四半期純利益	205	289
法人税、住民税及び事業税	83	91
法人税等調整額	11	18
法人税等合計	94	110
四半期純利益	110	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	110	179

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	110	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	225
退職給付に係る調整額	△15	△9
その他の包括利益合計		215
四半期包括利益		394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 24$	394

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。